

貸借対照表

(株)ドコモCS関西

2017年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,591,696	流動負債	9,689,076
現金及び預金	39,426	買掛金	3,674,573
売掛金	6,349,731	リース債務	40,797
未収入金	2,345,462	未払金	3,858,562
商品	185,206	未払賞与	1,093,682
前払金	128,323	未払事業所得税	66,865
前払費用	125,216	未払法人税等	634,296
繰延税金資産	786,868	未払消費税等	265,338
預け金	3,611,633	預り金	38,635
その他流動資産	19,828	その他流動負債	16,324
固定資産	3,142,450	固定負債	2,184,224
有形固定資産	1,363,758	リース債務	57,249
建物	352,043	退職給付引当金	1,812,158
建物附属設備	590,688	資産除去債務	295,565
機械及び装置	19,595	その他固定負債	19,250
工具・器具及び備品	320,538		
リース資産	80,893		
無形固定資産	89,545	負債合計	11,873,301
電話加入権	23,431	純資産の部	
ソフトウェア	66,027	株主資本	4,860,845
その他の無形固定資産	87	資本金	50,000
投資その他の資産	1,689,146	資本剰余金	60,000
差入保証金	826,097	利益剰余金	4,750,845
前払年金費用	247,461	利益準備金	12,500
繰延税金資産	609,608	その他利益剰余金	4,738,345
その他の投資	7,438	繰越利益剰余金	4,738,345
貸倒引当金	△1,461		
資産合計	16,734,146	純資産合計	4,860,845
		負債及び純資産合計	16,734,146

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、ドコモ商品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。その他については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。

【会計方針の変更に関する注記】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は建物及び建物附属設備を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、2016年4月1日より定額法へ変更しております。

この変更は、上記の有形固定資産が安定的に使用される体制となったことから、耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったことによるものです。

【当期純損益額】

当期純利益 925,585 千円